

県内の情報連絡員報告 令和8年6月

石川県中小企業団体中央会

総括

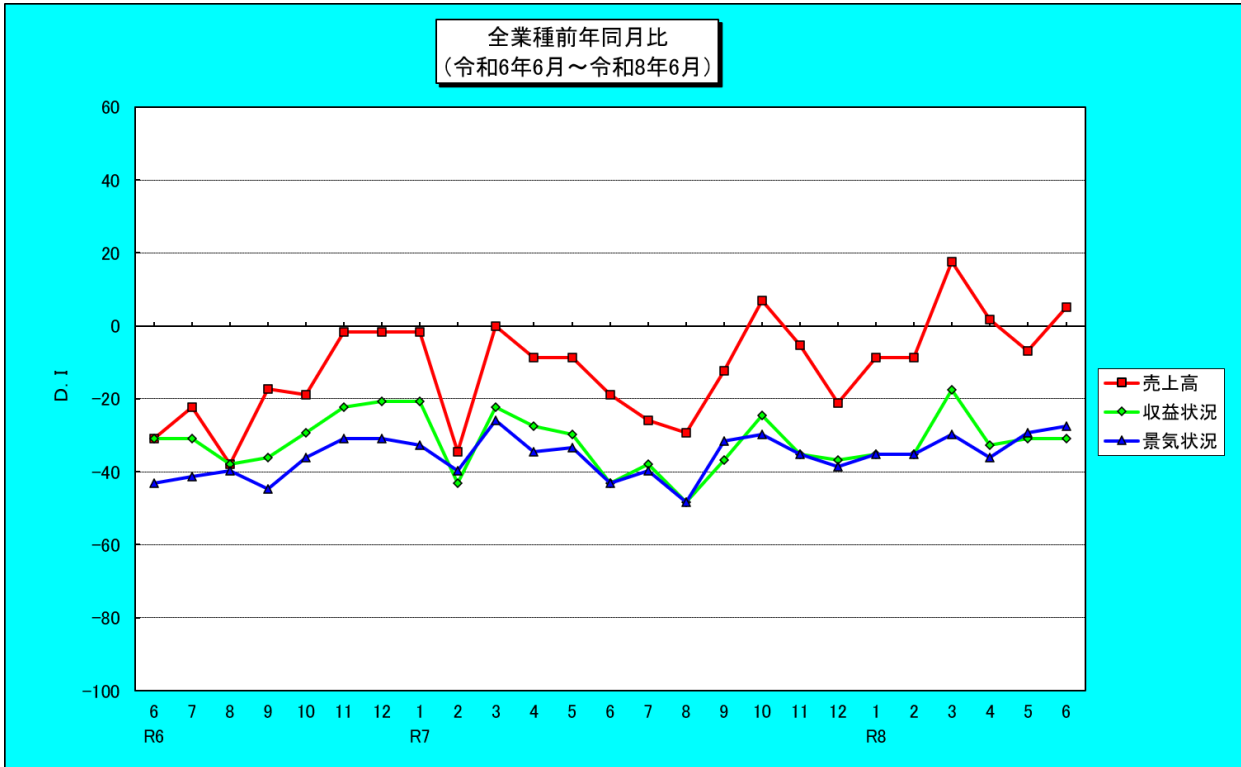
D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、**5項目が上昇、1項目が横ばい、3項目が悪化**となった。製造業を中心に受注や設備操業度が改善した一方、原材料価格や人件費等の上昇による収益への影響が続いており、先行きは依然として不透明な状況となっている。**製造業**では、9項目中、8項目が上昇、1項目が悪化となった。建設機械や半導体関連を中心に受注や生産活動が堅調に推移し、操業度も改善するなど持ち直しの動きが見られた。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、価格転嫁の遅れなどにより収益確保に苦慮する声も聞かれた。**悪化していた業種**は、住宅着工の低迷や資材価格の上昇により厳しい状況が続く**製材業・木製品製造業**や、中国需要の低迷や燃料価格高騰の影響を受ける**陶磁器・同関連製品製造業**などであった。一方、**好調であった業種**は、民間工場新設や能登半島地震復旧・復興工事により出荷が増加した**生コンクリート製造業**や、建設機械・半導体関連を中心に受注が回復している**一般機械器具製造業**などであった。**非製造業**では、8項目中、2項目が上昇、1項目が横ばい、5項目が悪化となった。観光需要や設備更新需要を背景に一部で売上の改善が見られたものの、物価や仕入価格、人件費等の上昇により収益環境は依然として厳しい状況が続いている。**悪化していた業種**は、販売数量の減少などにより売上・収益とも前年を下回った**燃料小売業**や、荷動きの減少により厳しい状況が続く**一般貨物自動車運送業**などであった。一方、**好調であった業種**は、LED照明や省エネ基準強化を背景とした更新需要が堅調な**機械器具小売業**や、能登応援割などにより宿泊実績が前年を上回った**旅館・ホテル業**などであった。

前月比のDI値

項目	全体D I	製造業D I	非製造業D I
売上高	5.2 (12.1)	22.6 (42.0)	-14.8 (▼22.2)
在庫数量	0.0 (14.9)	-12.9 (6.5)	25.0 (31.3)
販売価格	31.0 (▼3.5)	19.4 (▼6.4)	44.4 (0.0)
取引条件	-12.1 (▼1.8)	-6.5 (3.2)	-18.5 (▼7.4)
収益状況	-31.0 (0.0)	-29.0 (22.6)	-33.3 (▼25.9)
資金繰り	-19.0 (▼1.8)	-16.1 (3.3)	-22.2 (▼7.4)
設備操業度	0.0 (9.7)	0.0 (9.7)	-
雇用人員	-8.6 (3.5)	-12.9 (3.2)	-3.7 (3.7)
業界の景況	-27.6 (1.7)	-16.1 (12.9)	-40.7 (▼11.1)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	6月は売上、出荷ともに好調に推移し、売上は前年同月比で1割強の増加となった。近年の傾向として、素材の色を活かした淡色系商品の比率が高まっている。
	パン・菓子製造業	欧州における気候変動（気温上昇）の影響により、小麦先物価格が上昇しており、今後の原材料価格の上昇が懸念される。一方、商品価格については、原油・原材料価格の上昇を受けて既に価格改定を実施しているため、現時点では大きな変動は見られない。
繊維工業	織物業	カーテン・インテリア関係の受注は、案件を選ばなければ一定量を確保できている。一方、高級品分野では定番商品の動きが鈍く、厳しい状況が続いている。絹織物（和装）では、後継者不足などにより需要はあるものの、対応可能な機屋が不足しており、深刻な状況となっている。
	織物業	生産高は前年同月比で全体10%増加となり、絹織物は19%増、合繊は10%増となった。
	織物業	石川県の織物生産高は、10か月連続で前年を下回った。品種別では、ナイロンは前年を14.8ポイント上回った一方、ポリエステルは20.9ポイント下回り、織物全体では8.2ポイントの減少となった。
	その他の織物業 （染色加工）	売上高は前年同期比で20%程度増加したものの、業況が改善しているわけではなく、収益状況は依然として厳しい状況が続いている。着物の受注は低水準で推移しており、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。
	ねん糸等製造業	売上高は横ばいの企業もある一方、微増となった企業も見られる。また、収益状況については横ばいの企業もあるものの、悪化した企業もあり、全体として仕事量は減少傾向にある。
木材・ 木製品	製材業、木製品製造業 （加賀方面）	6月度の売上は前年同月比で20%程度減少した。5月度に続き、中東情勢の影響による特定品目の不足から、工務店では工事途中で工程が停止する懸念があり、着工を控えて様子を見る動きがあると考えられる。また、資材価格の上昇が続いており、10%程度であれば吸収可能であるものの、それ以上の上昇となれば施主への価格転嫁が必要となる。住宅価格の高騰や金利上昇により住宅取得環境は厳しさを増しているほか、集材材用接着剤や乾燥機用重油の供給制限も続いており、中東情勢の影響が各方面に及び、企業経営への負担となっている。
	製材業、木製品製造業 （能登方面）	6月の取扱量は1,021 m ³ 、売上高は17,864千円、平均単価は17,495円となった。前年と比較すると、取扱量は287 m ³ 減少、売上高は5,379千円減少、平均単価は269円低下している。伐採作業員の多くが能登半島地震の災害復旧現場への応援に従事しているため、原木の入荷量が減少しており、この状況は当面続くものと見込まれる。
	製材業、木製品製造業 （金沢方面）	6月は非住宅案件が多かったことから、施工坪数は前年同月を上回り、売上も前年を上回って推移した。見積件数は徐々に増加しているものの、断熱材の入荷が不安定なため上棟が遅れる案件も見られる。また、円安を背景に木材価格は上昇しているが、住宅着工戸数の減少により、プレカット業界では価格転嫁が進みにくい状況が続いている。
印刷	印刷業	印刷業界は長年、顧客からの受注を中心とした事業形態であったが、近年はデジタル化の進展により印刷需要は減少傾向が続いており、回復の兆しは見えにくい状況である。今後、業界が持続していくためには、各企業が持つ強みやノウハウを活かした独自のコンテンツや付加価値の提供が重要となる。従来の印刷技術で培った「人と人」「人と物をつなぐ力」を新たな価値として活用し、時代に対応した事業展開が求められている。

窯業・ 土石製品	砕石製造業	6月の出荷量は前年同月比で、生コン向けが21.9%増、合材用アスファルト向けが1.0%減となり、全体では16.5%の増加となった。一方、プラントの維持管理費の上昇に加え、今後は運賃の値上がりも見込まれることから、製造コストのさらなる上昇が懸念される。
	陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は減少傾向で推移している。中国需要の低迷やインバウンド需要の減少に加え、燃料価格高騰などを背景とした原材料費や人件費の上昇が製品価格の値上げにつながり、消費者の買い控えに影響しているものとみられる。
	生コンクリート 製造業	令和8年6月期の県内生コン出荷量は、前年同月比123.2%となり、前年を大きく上回った。地区別では、南加賀141.2%、金沢108.1%、鶴来白峰107.2%、七尾153.5%、能登130.0%と全地区で前年を上回った。増加要因として、南加賀・金沢地区では民間工場の新設等、七尾・能登地区では能登半島地震の復旧・復興工事による需要増加が影響している。また、官公需は106.0%、民需は124.1%となり、民需を中心に堅調に推移した。
	砕石製造業	6月の売上高は1億1,290万円となった。受注内容は、公共事業や道路改良工事、工業団地・産業用団地関連の工事が中心である。
鉄鋼・金属	一般機械器具 製造業	全体としては前月から大きな変化はないものの、中堅企業や従業員100名規模の組合員では業況改善の兆しが見られ、土曜日に稼働する工場も増えている。一方で、価格転嫁が進まず収益面で苦慮している組合員もある。懸念されていたナフサ関連の供給不足は現時点では深刻化しておらず、引き続き状況を注視する必要があるものの、組合全体としては比較的堅調に推移している。
	非鉄金属・ 同合金圧延業	外国人観光客は好調で、箔貼り体験は人気を集めているものの、お土産商品の販売増加には十分につながっていない。金地金価格は高止まりしているものの、足元ではやや低下傾向にある。しかし、金箔需要の拡大には至っておらず、業界全体として厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の 製造)	6月の売上高(生産量)は、前月比18.7%増、前年同月比11.4%増となった。中東情勢による不安定要素は残るものの、受注量が増加している企業も多く、業況は改善傾向にある。
	鉄素形材製造業	建機業界では増産傾向が見られ、残業で対応する組合員もある一方、プレス機や工作機械関連では依然として厳しい状況が続く、定時内の仕事確保に苦慮している組合員もある。業種による仕事量の差が大きく、ばらつきが見られる。ホルムズ海峡封鎖による石油製品の供給懸念については、現時点で大きな問題は生じていないものの、価格高騰により利益率の低下は避けられない状況である。
	一般機械器具 製造業	建設機械大手メーカーの地元工場の高操業を背景に、機械部品加工を手掛ける組合員企業では、取扱機種によって受注が増加し、操業度が上昇している。一方、産業機械関連では低調な状況が続いている。今後、中東情勢の長期化や円安による原材料・エネルギー価格の上昇、借入金利の上昇、大幅な賃上げなどが収益状況に与える影響が懸念される。
	一般産業用 機械・装置 製造業	売上は回復の兆しが見られるものの、原材料価格等の高騰により収益状況は依然として厳しい。地域経済全体としても、原材料費や電力価格等のコスト上昇、中東情勢の影響により、先行き不透明な状況が続いている。
一般機器	機械、機械器具 の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業で構成されており、業況は各社の事業内容によって異なる。全体としては、円安が輸出関連需要を支えている一方、材料・エネルギー価格の上昇や価格転嫁の難しさから、部品加工を中心とする組合員企業では、売上を維持・増加できても利益確保が難しい状況が続いている。企業間・業種間で業況のばらつきが大きくなっている。

機械金属、 機械器具の製造	業種による多少のばらつきはあるものの、業況はおおむね安定して推移している。
繊維機械製造業	一般機械・工作機械・産業機械関連では、内需・外需ともに受注は高水準で推移している。内需では航空機、造船、輸送用機械に加え、自動車分野も HEV・PHEV を中心に増加傾向にあり、売上は後半以降の増加が見込まれる。外需では北米の航空・宇宙・エネルギー関連、アジアの自動車・電気・精密分野が好調で、中国・インドでは過去最高水準の受注となっている。繊維機械関連では受注は安定的に推移し、付加価値の高い機種や炭素繊維関連、エアバッグ・ガラスなど産業資材向けの需要拡大が期待される。工作機械周辺機器も時間差はあるものの受注増加が見込まれる。一方、組合員企業には柔軟な納期対応と品質管理の徹底が引き続き求められるほか、石油精製品の供給不安は改善傾向にあるものの、安定供給の確保が課題である。
機械金属、 機械器具の製造	繊維機械関連では、フィラメント繊維向け機械部品を中心に安定した受注が続いている。建設機械、半導体、工作機械、自動車関連についても機種による差はあるものの、需要は徐々に回復しており、多忙感が増しつつある。全体として受注は横ばいから緩やかな改善傾向にある。一方、インフレに伴う原材料価格の高騰が収益を圧迫する状況は続いており、価格転嫁など収益確保への対応が引き続き求められる。なお、中東情勢の悪化による資材調達への影響は現時点では限定的であるが、今後の動向については引き続き注視が必要である。
機械器具及び その他 金属製品の製造	前月比では売上高に改善が見られ、前年同期比では採算性や業績が向上している。チェーン部門では前月比は横ばいで推移したものの、前年同期比では売上や業績に改善が見られた。繊維機械関連は前月比・前年同期比ともに横ばいで推移しているが、今後は業績の改善が期待される。一方、仕入単価の上昇や景気動向への警戒感が続くほか、人件費の上昇を背景とした人手不足も継続しており、収益確保に向けた対応が引き続き求められる。
機械金属、 機械器具の製造	鉄工業界では、中東情勢の悪化など先行き不透明な状況が続いているものの、新年度に入り建設機械大手からの受注は予想を上回る水準で推移している。これは、建設機械メーカーの生産調整が一巡し、発注再開や増産局面への移行を示す動きとして注目される。一方で、原油高によるエネルギーコストの上昇や原材料価格の高止まり、価格転嫁の遅れ、人材不足などの課題は依然として残っており、今後の動向を慎重に見極める必要がある。
機械金属、 機械器具の製造 又は加工修理	売上高は前年同月比でプラスを維持しており、組合員企業の操業も高水準で推移している。当面は上期を中心に現在の操業水準が継続する見込みであり、生産増加の余地も残されている。一方、海外拠点を含めた生産体制の変化も踏まえ、主要取引先の動向を迅速かつ正確に把握することが重要である。また、原材料やエネルギー価格の高止まりが続く中、安定した物資供給は維持されているものの、価格転嫁を継続し、発注単価へ適切に反映させることが求められる。なお、関税政策による影響は現時点では限定的である。
漆器製造業 (能登方面)	新規受注は低調で、職人への仕事量も減少しており、先行きへの懸念が強まっている。一方、観光面では石川県の観光キャンペーンにより団体ツアーの来訪が見られるなど一定の効果が出ているものの、奥能登では参加施設が限られているほか、電子クーポン対応に時間を要するなどの課題もあり、さらなる受入体制の整備が求められる。
プラスチック 製品製造業	当組合は幅広い業種と取引があるため、取引先の景況感にはばらつきが見られる。中東情勢の影響による原材料の供給不安は前月と比べて改善傾向にあり、納期の目詰まりも徐々に解消へ向かっているものの、一部では特殊材料の調達難や納期遅延が続いている。必要量を確保できている企業では受注残や売上の増加が見られる一方、その多くは先行発注によるものであり、実需の回復には至っていない。また、原材料価格に加え輸送費や人件費の上昇によ

		り価格転嫁は依然として難しい状況である。さらに、ナフサ以外の化学物質の供給不足に伴う原材料価格の上昇も懸念されており、先行きは依然として不透明である。観光面では金沢市内を中心に人出は回復しているものの、購買につながる動きは限定的であり、今後の需要喚起が期待される。
--	--	--

<非製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	6月の売上高は、前年同月が新カタログ投入により過去2年間で最も高い水準であったことから、その45%にとどまった。また、前々年同期比でも80%の水準まで落ち込んでおり、厳しい状況が続いている。中国需要の低迷やイラン情勢の影響も重なり、業界の先行きは依然として不透明である。
	一般機械器具 卸売業	住宅市場は引き続き低調に推移しているものの、非住宅市場では官公需は低調ながら、民間需要は新設・リニューアルともに堅調に推移している。特に、LED照明器具や2027年4月の省エネ新基準を見据えたエアコンの更新需要が堅調であり、売上・収益ともに前年並みを維持している。
	水産物卸売業	売上高は前年同月比で約5%減少しており、収益状況も改善が見られず、引き続き厳しい状況にある。
	各種商品卸売業	中東情勢の不安定化により先行きは依然として不透明である。原材料価格の上昇や供給不足が続いており、業務への影響が懸念される。
小売業	燃料小売業	ガソリン価格は補助金の影響により前年同月を下回り、販売数量もハイブリッド車などの普及による燃費向上を背景に減少傾向が続いている。このため、売上・収益ともに前年を下回る状況となっている。また、一部商品では入手困難な状況が続いており、早期の改善が望まれる。原油価格はホルムズ海峡を巡る緊張緩和を受け下落傾向にあるものの、円安の進行により価格低下の効果は限定的となっている。さらに、燃料油価格激変緩和対策の見直しも議論されており、今後の原油価格や為替動向とあわせて注視する必要がある。
	機械器具小売業	2027年末までの一般照明用蛍光灯の製造・輸出入終了を背景としたLED照明への更新需要や、省エネ基準強化を見据えたエアコンの更新需要を追い風に、売上・収益ともに好調に推移している。一方、照明器具は中東情勢の影響などにより入荷遅延が見られる。また、業界全体では廃業店の増加や後継者不足が進み、家電難民への対応など地域における課題が顕在化している。
	男子服小売業 婦人・子供服小 売業	前年より休日が1日少なかったことに加え、梅雨入りや台風接近による天候不順の影響で来店客数が減少し、売上は前年比95.1%となった。物価上昇を背景に生活必需品への支出が優先され、衣料品などファッション関連の購買意欲は低下しており、地方市場を中心に厳しい状況が続いている。今後は、中年層を含めた需要喚起が課題となっている。
	鮮魚小売業	底引き漁は6月末で終了したが、漁獲量や魚種は低調に推移し、能登半島地震前と比べ海産物の種類も減少している。一方、イワシは引き続き豊漁で、県内外への出荷が堅調であった。戦争の影響により、トレイやビニール袋などナフサ由来資材の価格上昇や供給不安が続く中、在庫確保の動きが見られ、資材販売額や仕入額は増加傾向にある。一方で、物価上昇を背景に消費者の節約志向は依然として強く、販売環境は厳しい状況が続いている。

	他に分類 されない その他の小売業	原材料や資材価格の高騰を受け、各店舗では値上げが続いている。一方で、価格上昇の影響から消費動向は鈍化しており、厳しい販売環境が続いている。
	茶類小売業	新茶の仕入れ代金や固定資産税の支払いが重なる6月は、例年どおり資金繰りの厳しい時期となった。お茶や資材、加工賃などのコスト上昇が続く中、販売価格は上昇しているものの販売数量は伸びず、お茶離れも進んでいる。一方で、観光需要が一定の下支えとなっている。価格転嫁による需要減少への懸念から十分な利益確保は難しく、原価や需要動向を見極めながら適正な価格設定を行うことが重要となっている。
	百貨店・総合スーパー	売上高は前年同月比 93.49%、客数は同 95.79%となった。業種別では、ファッション関連が 73.45%と低調であった一方、飲食は加賀市で開催されたトレイルランニングレース予選大会の効果もあり、前年同月比 120.32%と大きく伸長した。服飾・生活雑貨や食品は概ね前年並みで推移したものの、全体としては売上・客数とも前年を下回る結果となった。
商店街	近江町商店街	集客や売上は前年並みで推移したものの、原材料・資材価格の高騰により収益は伸び悩んでおり、厳しい経営環境が続いている。また、人材確保に向けた賃上げへの対応も大きな負担となっている。
	白山市商店街	6月は組合員の売上高や収益状況に改善が見られた。一方で、業況は好調な事業者と厳しい事業者との二極化が進んでおり、仕入価格の上昇が経営を圧迫している。また、人材確保は依然として厳しい状況が続くものの、雇用環境の整備に取り組む事業者では一定の成果も見られる。
	片町商店街	円安や原油価格の動向を背景に、原材料費や物流コストの上昇が続いている。こうしたコストを販売価格へ転嫁できる店舗とできない店舗、また売れ筋商品やインバウンド需要を取り込めている店舗とそうでない店舗との格差が広がっており、業種や店舗間で業況の二極化が一層鮮明となっている。
	竪町商店街	6月は天候に恵まれたことから集客は好調で、売上も上向きに推移した。一方、20年以上前に実施した道路改修に伴う電熱式融雪設備や路盤の御影石の老朽化が進んでおり、街路のリニューアルに向けた計画策定を進める予定である。整備に当たっては専門家の意見や先進地視察も検討しているが、以前と比べ商店街関係者の負担能力が低下していることが課題となっている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光需要は一服感が見られ、インバウンドは堅調に推移しているものの、国内客は低調である。客室稼働率はホテルで約 75%、旅館では 40%台にとどまっている。また、中東情勢の影響による石油製品価格の上昇が経営コストを押し上げており、厳しい経営環境が続いている。
	旅館、ホテル (加賀方面)	平日の観光・宿泊需要は弱く、全体としては弱含みで推移している。一方、物価や人件費の上昇が経営を圧迫しており、厳しい状況が続いている。利用人数、売上は前年同月比で約 10%増加しており、能登キャンペーンなどの効果もみられる。 当月の温泉地全体の宿泊実績は前年同月比 126.6%と大幅に増加する見込みであり、新規開業旅館の効果が大きく寄与している。一方、既存旅館の宿泊実績は同 103.8%と微増にとどまり、週末を中心に客室稼働は堅調であるものの、平日の集客は伸び悩んだ。また、インバウンド需要は定着しているが、前月までの増加傾向はやや落ち着いている。7月には新たな旅館の開業も予定されており、温泉街全体の誘客や観光消費への波及効果が期待される。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は前年同月比 132%、売上は 157%と大幅に増加した。石川県の能登応援割による支援効果が寄与したものとみられる。

	自動車整備業	車検需要は 38,842 台で前年同月比 105.0%となり、登録車、軽自動車ともに前年を上回った。また、新車販売台数は 4,707 台（前年同月比 106.7%）と 3 カ月連続で前年を上回り、登録車は引き続き大幅な伸びを示した。一方、軽自動車の新車販売は前年割れが続いている。
建設業	板金・金物 工事業	梅雨前の好天に恵まれ、遅延していた工事が進捗したことから、増収増益となった。一方、中東情勢の影響による資材納入の遅れは依然として続いており、特に小規模工務店向け資材の調達が困難な状況にある。また、材料費や人件費の上昇に伴う価格転嫁は比較的順調に進んでいる。
	管工事業	ナフサ不足による材料調達難や工期の延長が見られた。一方、材料価格は上昇しているものの、工事費への価格転嫁は進まず、工事費の増額には至っていない。
	一般土木建築 工事業	民間工事は土木・建築ともに受注が低調に推移している一方、官公庁工事では土木は前年を下回ったものの、建築工事は大幅に増加している。また、中東情勢への対応について国や県、建設産業関係団体と協議を進めるとともに、担い手確保や SNS 等を活用した広報の充実に取り組んでいる。
	一般土木建築 工事業	当組合事業者の主力である公共事業は、当初予算が前年並みとなっているものの、能登半島地震の復旧・復興工事が本格化していることから、今後の工事受注は増加傾向が見込まれる。一方、中東情勢の影響により、塩ビ製品の価格高騰や供給不足が懸念されている。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	6 月以降は燃料の供給制限が緩和され、価格も落ち着きを見せている。一方、重油やナフサ不足の影響による出荷量の減少から、荷物量は前年を 1～2 割下回り、売上・収益ともに減少している。
	一般貨物自動車 運送業②	当組合員間の取引は持ち直しの動きが見られ、前年同月比 6.1%増、前月比 7.2%増となった。一方で、今後の取引は低調に推移するものと見込まれる。